

日経MJ 2017年 7月 3日付

日本銀行は2%の物価上昇をターゲットとして金融緩和政策を続けている。マインス金利政策によって10年の長期金利でも0%近い超低金利である。銀行が保有していた国債の多くを日銀が代わりに保有するようになっている。また、大胆な株式購入で、日本銀行は多くの企業の大株主になろうとしている。

ここまで大胆な金融緩和政策を行なっても物価や賃金の上昇のスピードは鈍い。人々が過去の物価や賃金の動きに縛られ、将来の物価や賃金の動きの予想を立てることで、適合的期待

値上げ実現の条件

と呼ぶ。過去20年以上にわたりて物価や賃金が上昇しないことを見続けて、企業も国民も、近い将来に物価や賃金が上昇することが起きるとは考えられないのだ。

デフレの時代に、大胆な低価格路線で大成功した外食チェーンの経営者が、当時、非常に示唆的な発言をしていました。「価格を下げるのは簡単だが、一旦下げた価格を上げるのは大変だと思う」という発言だ。値段を下げれば、売り上げは増えるかもしれない。しかし、一旦そうした安い価格に慣れてしまふた消費者は、そ



伊藤元重の

エコノウォッチ

の同じ商品の値段が上がることは受け入れられないのだ。

値上げの難しさは、多くの経営者が共有している。数年前の話だが、デフレから脱却が少し見えてきた。企業が集まる場で、「これからは、最も重要な課題は何か」と尋ねたところ、「いかに値上げをするかだ」という答えが何人からも出された。消費者が価格を下げるだけでは、消費者は納得しない。だから、付加価値を上げるような対応が必要だ。単なる値上げではなく、客単価が上がるような値上げである。

業績が向上しているライオンのようなメーカーでは、次々に新製品を出すことで客単価を上げている。これまでなかつたような製品であれば、消費者は価値が上がったと納得する。単品価格の代名詞のような存在であった吉野家も、メニューに旧来の牛丼よりも高い商品を入れて、客単価を上げようとしている。血糖値が上がりにくい牛丼を発表していたが、こうして試みも客単価を上げる狙いを持っているはずだ。日銀が価格を決定する訳ではない。価格や賃金を決めるのは企業である。より多くの企業が消費者の納得する値上げを実現できるのかという点に、企業の業績回復も日本経済のデフレ脱却もかかっているのだ。(学習院大学国際社会科学部教授)